

令和5年度 事業報告書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

学校法人 鹿児島純心女子学園

目 次

I	学校法人の概要	
1	基本情報	1
2	建学の精神	1
3	沿革	1
4	設置する学校・学部・学科等	3
5	学校・学部・学科等の学生数の状況	3
6	収容定員充足率	4
7	役員の概要	4
8	評議員の概要	5
9	教職員の概要	5
II	事業の概要	
1	主な教育・研究、事業の概要 3つのポリシー等	6
2	中長期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	20
III	財務の概要	
1	決算書	
ア	財産目録	26
イ	貸借対照表	27
ウ	資金収支計算書	29
エ	活動区分資金収支計算書	30
オ	事業活動収支計算書	31
2	決算の概要	
(1)	貸借対照表関係	32
(2)	資金収支計算書関係	32
(3)	事業活動収支計算書関係	35
3	その他	
(1)	借入金の状況	37
(2)	寄附金の状況	37
4	施設設備関係	37
5	監事監査報告書	39
IV	今後の経営課題と対応方針	40

I 学校法人の概要

1 基本情報

- (1) 法人の名称 学校法人 鹿児島純心女子学園
- (2) 主たる事務所の住所等
- 住 所 鹿児島市唐湊 4 丁目 22 番 1 号
- 電 話 番 号 099-253-2677
- F A X 番 号 099-254-5247
- ホームページアドレス <https://www.k-junshin.ac.jp/gakuen/>

2 建学の精神

本学園の創立者シスター江角ヤス先生は、建学の精神として、「聖母マリアのように、神様にも人にも喜ばれる女性を育成すること」を掲げている。

その理想に近づく生き方として「マリアさま いやなことは私が よろこんで」という言葉を学園の標語とし、一人ひとりが人の嫌がることや目立たない小さな奉仕を、喜んで引き受けることのできる「優しくたくましい女性」を育てることを目指している。

創立者のこの願いは、本学園がカトリック精神に基づく人格教育を行い、有為な人材を育成するという教育理念を、生き生きと表現しており具体的な実践の拠りどころとなっている。

本学園は、この教育理念のもとに広く教養を積み、専門的な知識や技術を身につけるとともに、特に人間としての内面的成長を図ることをめざし、豊かな人間性に裏打ちされた教養人の育成を純心教育の特長として力を注いでいる。

また、この教育は、幼児教育から高等教育にいたるすべての段階の教育プログラムに多彩に取り入れられ、生命と人格の尊重、愛と奉仕の精神を身につけた個性輝く有為な人材を世に送り続けている。



3 沿 革

昭和	8 年	12 月	カナダの聖名修道会が財団法人新栄女子学院聖名高等女学校を創立。
	15 年	10 月	カナダ人修道女達の帰国により長崎純心聖母会がこれを継承。
	16 年	8 月	財団法人鹿児島純心高等女学校を設立し、鹿児島純心高等女学校と改称。
	22 年	4 月	鹿児島純心女子中学校設置認可。
	23 年	5 月	鹿児島純心女子高等学校設置認可。
	26 年	2 月	学校法人鹿児島純心女子学園に組織変更。
	35 年	1 月	鹿児島純心女子短期大学(家政科)設置認可。
	35 年	2 月	鹿児島純心女子高等学校川内分校設置認可。
			(昭和 37 年、学校法人川内純心女子学園川内純心女子高等学校として独立)
	42 年	1 月	鹿児島純心女子短期大学家政科を生活専攻と食物栄養専攻に分離。
	45 年	4 月	鹿児島純心女子短期大学家政科生活専攻を家政専攻と改称。

平成	53年	12月	鹿児島純心女子短期大学英語科増設認可。
	元年	9月	鹿児島純心女子短期大学家政科を生活学科に改称認可。同家政専攻を生活学専攻に改称認可。
	元年	12月	鹿児島純心女子短期大学専攻科生活学専攻、食物栄養専攻(1年課程)増設認可。
	4年	4月	学位授与機構より鹿児島純心女子短期大学専攻科食物栄養専攻(1年課程)の専攻科認定。(平成9年3月廃止)
平成	5年	12月	鹿児島純心女子大学国際言語文化学部・看護学部設置認可。
	8年	12月	鹿児島純心女子短期大学専攻科食物栄養専攻(2年課程)設置認可。
	9年	1月	学位授与機構より鹿児島純心女子短期大学専攻科食物栄養専攻(2年課程)の専攻科認定。
	12年	12月	鹿児島純心女子大学国際言語文化学部・国際言語文化学科を国際人間学部・国際人間学科に変更認可。
	13年	5月	鹿児島純心女子大学看護学部を看護栄養学部に変更認可。看護栄養学部に健康栄養学科、国際人間学部にこども学科設置認可。 鹿児島純心女子短期大学生活学科こども学専攻設置届出。
	15年	7月	鹿児島純心女子大学国際人間学部・国際人間学科を国際人間学部・英語コミュニケーション学科に名称変更届出。
	15年	11月	鹿児島純心女子大学大学院人間科学研究科心理臨床学専攻修士課程設置認可。
	17年	4月	鹿児島純心女子短期大学専攻科生活学専攻(1年課程)、食物栄養専攻(2年課程)廃止。
	18年	5月	学校法人川内純心女子学園(川内純心女子高等学校・川内純心幼稚園)を吸収合併認可。
	18年	10月	川内純心幼稚園を鹿児島純心女子大学附属純心幼稚園に名称変更届出。
令和	21年	3月	鹿児島純心女子大学附属純心保育園設置認可。
	21年	6月	川内純心女子高等学校廃止認可。
	21年	10月	鹿児島純心女子大学国際人間学部・英語コミュニケーション学科を国際人間学部・ことばと文化学科に名称変更届出。
	28年	3月	幼保連携型認定こども園鹿児島純心女子大学附属純心幼稚園設置認可。 鹿児島純心女子大学附属純心幼稚園廃止認可。 鹿児島純心女子大学附属純心保育園廃止認可。
	30年	5月	鹿児島純心女子大学人間教育学部(教育・心理学科)設置届出。
	4年	4月	鹿児島純心女子大学を鹿児島純心大学に名称変更届出。
	4年	6月	幼保連携型認定こども園鹿児島純心女子大学附属純心幼稚園を幼保連携型認定こども園鹿児島純心大学附属純心幼稚園に名称変更届出。

4 設置する学校・学部・学科等

※ 令和5年4月1日現在

- ・鹿児島純心大学
 - 大学院 人間科学研究科（修士課程）
 - 国際人間学部 ことばと文化学科
 - こども学科
 - 人間教育学部 教育・心理学科
 - 看護栄養学部 看護学科
 - 健康栄養学科
- ・鹿児島純心女子短期大学
 - 生活学科
 - 英語科
- ・鹿児島純心女子高等学校
 - 全日制課程
- ・鹿児島純心女子中学校
- ・幼保連携型認定こども園鹿児島純心大学附属純心幼稚園

5 学校・学部・学科等の学生数の状況

※ 令和5年5月1日現在

学校名	学部・学科等名	入学定員	編入学定員	収容定員	在籍者数
鹿児島純心大学	大学院	人	人	人	人
	人間科学研究科修士課程	10		20	13
	計	10		20	13
	国際人間学部				4
	ことばと文化学科				3
	こども学科				1
	人間教育学部	85		340	194
	教育・心理学科	85		340	194
	看護栄養学部	85	8	356	385
	看護学科	45		180	183
鹿児島純心女子短期大学	健康栄養学科	40	8	176	202
	計	170	8	696	583
	生活学科	210		420	241
	英語科	60		120	64
	計	270		540	305
	全日制課程	250		750	279
鹿児島純心女子中学校		80		240	121
幼保連携型認定こども園				230	177
鹿児島純心大学附属純心幼稚園					
学 園 合 計		780	8	2,476	1,478

6 収容定員充足率

学校名	学部・学科等名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
鹿児島純心大学	大学院	人	人	人	人	人
	人間科学研究科修士課程	12	12	10	10	13
	計	12	12	10	10	13
	国際人間学部					
	ことばと文化学科	39	33	21	5	3
	こども学科	85	57	27	2	1
	人間教育学部					
	教育・心理学科	42	90	135	188	194
	看護栄養学部					
	看護学科	217	193	213	198	183
鹿児島純心女子短期大学	健康栄養学科	203	191	189	194	202
	計	586	564	585	587	583
	生活学科	417	342	251	259	241
	英語科	164	144	106	78	64
鹿児島純心女子短期大学	計	581	486	357	337	305
	全日制課程	286	281	286	300	279
鹿児島純心女子高等学校						
鹿児島純心女子中学校		143	145	138	128	121
幼保連携型認定こども園		235	226	210	199	177
鹿児島純心大学附属純心幼稚園						
学 園 合 計		1,843	1,714	1,586	1,561	1,478
収容定員充足率		73.5%	68.7%	63.9%	63.0%	59.7%

7 役員の概要

※ 令和5年4月1日現在

	役職名	氏 名	区 分	現 職（経歴等）	就任年月日
	理事長	松下 栄子	常 勤	学園理事長	平成24年 4月 1日
1	理 事	木村美由紀	非常勤	純心聖母会総長	令和 3年12月26日
2	理 事	山口 明美	常 勤	大学学長	令和 2年 4月 1日
3	理 事	久松久美子	常 勤	中学・高校校長	平成26年 4月 1日
4	理 事	松下 栄子	常 勤	学園理事長	平成23年 4月 1日
5	理 事	早田 清子	常 勤	学園経理課長	平成15年 7月 1日
6	理 事	平山久美子	常 勤	短期大学学長	平成22年 4月23日
7	理 事	山本 文雄	常 勤	学園参事	平成24年 4月 1日
8	理 事	野田健太郎	非常勤	弁護士	平成10年 1月27日
9	理 事	古木 圭介	非常勤	会社役員	平成23年 5月20日
1	監 事	岩男 秀彦	非常勤	会社役員	平成 4年 4月 1日
2	監 事	染川 周郎	非常勤	弁護士	平成22年 4月23日

理事定員：8人以上10人以内 監事定員：2人

8 評議員の概要

※ 令和5年4月1日現在

	役職名	氏 名	現職（経歴等）	就任年月日
1	評議員	木村 美由紀	純心聖母会総長	令和 4 年 1 月 21 日
2	評議員	山口 明美	大学学長	平成 27 年 4 月 1 日
3	評議員	久松 久美子	中学・高校校長	平成 26 年 4 月 1 日
4	評議員	古木 圭介	会社役員	平成 12 年 4 月 1 日
5	評議員	野田 健太郎	弁護士	平成 10 年 1 月 27 日
6	評議員	山本 文雄	学園参事	平成 24 年 4 月 1 日
7	評議員	山之口 大	短期大学事務局長	平成 28 年 5 月 20 日
8	評議員	有馬 義秀	短期大学副学長	令和 4 年 5 月 16 日
9	評議員	池田 洋子	認定こども園園長	令和 5 年 4 月 1 日
10	評議員	藤崎 恭一	中学・高校教頭	令和 2 年 4 月 1 日
11	評議員	今村 春美	会社自営	令和 2 年 1 月 21 日
12	評議員	平山 久美子	短期大学学長	平成 元年 4 月 1 日
13	評議員	早田 清子	学園経理課長	平成 10 年 4 月 1 日
14	評議員	松下 栄子	学園理事長	平成 21 年 4 月 1 日
15	評議員	福田 健夫	元大学副学長	平成 26 年 4 月 1 日
16	評議員	影浦 攻	元大学副学長	平成 21 年 4 月 1 日
17	評議員	押井 啓一	会社役員	平成 23 年 5 月 20 日
18	評議員	岡村 和信	大学副学長	令和 2 年 4 月 1 日
19	評議員	小隈 憲士	カトリックザビエル教会 主任司祭	令和 5 年 3 月 14 日

評議員定員：17人以上21人以内

9 教職員の概要

※ 令和5年5月1日現在

学 校 名	教 育 職 員			事 務 職 員			合 計
	専任	兼任	計	専任	兼任	計	
鹿児島純心大学	67	0	67	35	4	39	106
鹿児島純心女子短期大学	37	0	37	36	7	43	80
鹿児島純心女子高等学校	33	0	33	10	11	21	54
鹿児島純心女子中学校	13	0	13	2	0	2	15
幼保連携型認定こども園 鹿児島純心大学附属純心幼稚園	19	18	37	4	5	9	46
鹿児島純心女子学園本部	0	0	0	1	0	1	1
合 計	169	18	187	88	27	115	302

Ⅱ 事業の概要

1. 主な教育・研究、事業の概要

1 学園を取り巻く状況

令和5年度は、学園として創立90年の節目の年を迎えることに加え、大学は男女共学化の初年度として校名を「鹿児島純心大学」と改め、新たな門出となる重要な年であった。

各所属校（園）は、多様性の社会となってきた今日、学園を存続、さらに発展させるため、建学の精神を堅持し、「学園の中・長期計画」を踏まえ、「学園経営改善計画（令和3年度～7年度）」の実施と検証を継続し、令和5年度事業計画に基づいて教育活動を展開し効果的な事業の執行に努めた。

令和5年度の主な事業の実績は、次のとおりである。

2 令和5年度の事業の重要事項

Ⅰ 学園本部の事業

1 経営基盤の安定

(1) 組織・ガバナンスの強化

- ① 令和7年度からの私立学校法の改正に向けては、改正の動向や概要の周知を図る情報の提供及び寄附行為改正等学園の対応に関する研修を、令和5年10月16日及び令和6年3月11日の理事・監事・評議員研修会において実施するとともに、寄附行為等関係規程の改正手続き、理事会・評議員会等の組織・ガバナンス体制の整備など所要の準備を行った。
- ② 役員・教職員を含む全ての専任職員を対象としたSD研修において、経営・財務状況の把握・分析等の研修を各所属の研修会と連携して実施した。
- ③ 学園の教学を含む管理・運営にあたっては、常任理事会を原則毎月開催するなどして意思決定の迅速化、情報の共有を図りガバナンス機能を強化した。5年度の実績は、理事会を6回、常任理事会を9回、評議員会を3回開催し、決議事項等については、理事長及び各所属長のリーダーシップのもとで着実な実施が図られた。理事長直轄の「経営改善戦略本部会議」は3回開催し、経営改善計画実施の総合調整を行った。また、学園における情報の共有、連携の強化を図るため、理事長出席のもとで学園管理・運営協議会5回、事務部局長会議1回、事務部局長・課長合同会議を5回開催した。

(2) 財政基盤の健全化

各所属は学生生徒募集を最重点に、経営改善計画の実施工程表に基づき取り組んできたが、急激な少子化の進行、全国的な短期大学離れ共学化等の影響から大幅な在籍者数の減少が続いており、5年度の学園全体の収容定員充足率は65.0%と目標値72%に届かなかった。このことから5年度決算においても、学生生徒等納付金、経常費等補助金の減により教育活動収支差額比率は△30.9%と支出超過が続いている。

なお、支出超過は、人件費が学納金等の経常収入に対して8割を超え、学生数に比較して教員数が過大であること等が主たる要

因である。

人件費比率の適正化に向けては、退職者に伴う採用者の抑制（採用職種、勤務形態等による新陳代謝）を図り人件費の抑制や適正規模の人員配置に努め、教員給与の昇給幅の見直し縮減を継続実施することとしたほか、教職員期末手当の削減を行い、この結果、退職手当を除く人件費は約 5,400 万円の減額が図られた。しかしながら一方で学生生徒納付金や経常費補助金の減に伴う経常収入の減額が約 1 億円となったこと等もあり、令和 5 年度人件費比率は前年度比 2.6%増の 83.5%となり、中期財務計画の人件費比率目標値 75.8%を達成できなかった。

5 年度の資金運用にあたっては、資金運用計画に基づき、理事会において 3 回のモニタリングを実施した。先行き不透明な経済状況にあるが、一部に経済状況の好転もみられたことから、有価証券等の配当金等が約 6,900 万円、株式売却差額が約 1 億 9,300 万円あった。これらの収入は新たな資金運用を行わず銀行定期預金等で保有することとした。

2 教育環境の整備

学園経営改善計画に基づき、令和 5 年度は緊急性の高い施設・設備の更新に限り、改善計画の実現を期する必要範囲内でかつ現状で財源確保ができるものに限定し措置した。主な整備として、法人本部は、6 月大雨による鹿児島キャンパス北側法面崩落に伴う保護工事に 6,400 万円を措置することとし、当初計画していたアグネス寮の解体・跡地整備は見送った。また、4 年度に引き続き大学男女共学化等に伴うトイレ改修工事、鹿児島キャンパス（短大・中高）は情報ネットワークの更新等を実施した。

Ⅱ 大学・大学院の事業

令和 5 年度は鹿児島純心女子大学から「鹿児島純心大学」へと男女共学化および校名変更を行い新たな歩みを始めた年である。全学科に 15 名の男子学生の入学を得た。コロナが 5 類に位置づけられ、教育活動や学生生活が徐々に従来の形で展開できるようになってきた。

大学運営に当たっては、管理・運営会議、評議会、企画・SD・FD委員会などを通して、教育の質向上に向けて本格的な検討を重ねることができた。

次年度に向けた学生募集も全学を挙げて取り組むことにより、一定の成果を確保することができた。

令和 5 年度の大学の「卒業認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受け入れに関する方針」及び主な事業の取り組み状況は、以下のとおりである。

1 3つのポリシー

・ディプロマ・ポリシー

鹿児島純心大学は、「カトリック精神に基づく人格教育を行い、有為な人を育成する」という理念のもと、その教育の実現を目指し、以下に掲げる資質・能力を備え、卒業要件を満たす学生に学士の学位を授与します。

1. 相手の気持ちを思いやり、人との違いや異なる価値観を受容

- できる豊かな人間性と教養を備えている。
2. 専門分野の知識と技能を磨き、地球市民として社会に貢献する高い意識と広い視野を持っている。
 3. 多様性社会の中で他とともに尊重し、命の尊さを認識し行動できる。
 4. 主体的に考え、社会において責任ある行動のできる自律力を備えている。

・カリキュラム・ポリシー

鹿児島純心大学では、教育の理念の具現化を目指して、「基礎教育科目」と「専門教育科目」を柱としています。各学部、学科において必要な科目を配置し、講義、演習、実習等を組み合わせ体系的な学びに配慮したカリキュラム編成をしています。また、この教育課程の履修を通じて、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に掲げる能力を身につけた人を育成します。

1. 基礎教育科目を強化し、豊かな人間性と的確な判断力を持つ人を育成

「基礎教育科目」は全学部生の共通科目群であり、人間的成長を促す領域と情報を活用し表現力を高める領域の2領域で構成しています。豊かな人間性を培い、社会の具体的な課題把握の解決のために主体的に学ぶ力を修得できるよう編成しています。

2. 多様な職業に対応できる高度な専門性を身につけた人を育成

「専門教育科目」は広く社会に貢献するために必要となる専門の教育科目で編成し、学科ごとに専門教育分野の体系と最新の知見を踏まえた適切な内容を組み込んでいます。各学科ともに質の高い実践力を1年次から段階的に習得できるよう編成するとともに、より効果的な授業形態・教授方法を用いた教育を展開し学修の支援をします。

3. 地域貢献を視野に入れ、「基礎教育科目」「専門教育科目」を通してコミュニケーション能力に優れた人を育成

各学科の授業科目においては主体的・能動的な学びや協調性を養うことができるようアクティブラーニング等を取り入れた学習の機会を提供します。

・アドミッション・ポリシー

鹿児島純心大学は、カトリック大学ならではの人間教育を目標としており、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに掲げた能力を身につけたいと望む学生を受け入れるとともに、以下のような人の入学を期待します。

1. カトリック精神に基づく教育に理解をもち、豊かな心と優しさを持つ人
2. これまで修得したあらゆる科目と課外活動を土台として、幅広い教養と高い専門性を身につける意欲を持つ人
3. 柔軟な思考力と的確な判断力を身につけようと希望し、好奇心をもって主体的に何事にも一生懸命に取り組む人
4. 地域社会や人々に関心をもち、多様な価値観を受け入れ、対話や協働を大切にできる人

2 経営基盤の安定

(1) 募集活動の強化と定員の充足

事業計画に基づき広報活動を行い、目標数値は達成できなかったものの、最大の課題である教育・心理学科に関しては入学者が昨年度より10名増の51名（定員85名）、昨年度入学定員未充足となった看護学科は13名増の54名（定員45名）、健康栄養学科は13名減の39名（定員40名）となり、令和6年度入学者は全学科で10名の増となった。全体の収容定員充足率も前年度を上回り83.9%となった。機関要件の条件である8割以上を達成できている。また、姉妹校の鹿児島純心女子高校からの入学者も6名から9名に増やすことができた。

広報手段のひとつであるインスタグラムの更新頻度を維持し、フォロワー増加につなげ、学生広報サポーター用のアカウントも開設した。

オープンキャンパスは全6回実施し、高校生等の参加者数は前年度の364名から391名に増えた。参加者からの出願率は昨年度50.4%から51.7%に増加した。さらに3月実施のオープンキャンパスの参加者は91名であり、昨年度43名から2倍以上となった。高校1・2年生及びその保護者に対し早い時期からのアプローチができた。

(2) 入試制度改革

学部においては選抜区分の追加や併願方法の変更などを行った。合格者への入学前学習課題については新たにMoodleを用いて行った。

大学院進学説明会を対面及びオンラインのハイブリッドで実施し、対面参加者とのフリートークなど工夫した。出願者数を前年度8名から14名に増やすことができた。

(3) 財政基盤の健全化

外部資金獲得に関するSD研修会を実施し、外部資金獲得委員会及び企画・FD・SD委員会において文部科学省の補助金獲得に向けた検討を行った。科学研究費は昨年度の5,265千円から6,058千円に増えた。会議資料は印刷用紙を止めてノートパソコン等持込みでの会議を始めた。節電目標は達成できた。人件費比率の適正化（60%）は達成できていないが、科目削減等のカリキュラム見直しを各学科・研究科で実施している。

(4) 組織、ガバナンスの強化

学長のガバナンス強化による教育の質保証の達成に向けて、大学委員会の機能強化、中・長期計画の進捗管理の徹底などを行うとともに、PDCAサイクルの検証を行う必要があることに着目できた。

3 教育の質保証による満足度向上

(1) 質保証、満足度向上の取組

① 人間教育学部（教育・心理学科）

ア 学習効果向上を目的に、全コース・専攻のカリキュラムを見直した。履修モデルも改定した。

イ 保育士課程の変更申請を9月に提出した。

ウ 海外語学研修は経費の高騰などにより希望者が少なく実施できなかった。短期交換留学プログラム（オーストラリア）の策定に着手した。台湾からの交換留学生は8名であ

ったが、本学科から台湾への留学生は0名であった。今後交換留学の在り方についての検討が必要である。

エ 離籍者ゼロを目指し、個別面談等の充実に取り組んだが、4名(体調不良3名、進路変更1名)が退学することとなった。

オ 入学者増に向け、取得可能資格の再考、特色のある新規科目の開講、共通科目の見直し、科目の統合・削除、隔年開講の実施などの検討を複数回のFD研修会で実施した。

カ 令和6年度入学者は51名と最も多くなり、男子も15名と増えた。今後さらに県内外に広報を続け、男子の受験者数のさらなる増加を図る。

キ 国際人間学部(ことばと文化学科・こども学科)の在籍者は卒業・退学に伴い、今年度末をもって0名となった。

② 看護栄養学部(看護学科)

ア カリキュラムアセスメントの一環としてDPに基づいた「学習における達成実感の調査」を新カリキュラムである令和4年度入学生について実施し、傾向を把握した。

イ 看護実践力強化の推進のため、シミュレーション教育等を取り入れた授業内容の検討を行いFDも実施した。

ウ 学科予算の見直しを可能な限り実施した。

エ 国家試験対策として、4年担任が模擬試験結果から学生の習熟度を評価し必要な個別指導を実施。国家試験合格率は看護師92%、保健師94%、助産師100%であった。

③ 看護栄養学部(健康栄養学科)

ア 実践力強化として、在宅訪問栄養食事指導とそのスキル及び「摂食・嚥下研修」を授業で行った。

イ 献立作成及び調理技術力の向上を目指す取り組みとしての1年生の「食日誌プロジェクト」は引き続き課外(授業以外)で実施した。

ウ 管理栄養士国家試験の合格率95%以上を目指し指導したが、83.3%であり、今後の課題となった。

エ 卒業研究は全員履修とし、管理栄養士として要求される資質の育成を図った。

④ 大学院(人間科学研究科)

ア 今後どのような心理専門職の養成を行っていくのかを議論し、カリキュラムの見直しを行った。

イ 修士論文の質向上や量について検討を行い、執筆要項や審査及び最終試験の手続き等について見直しを行った。

ウ 研究科紀要や心理臨床相談センター紀要の充実を図るとともに、論文等の発表を充実することができた。

エ 「発達支援が必要なこどもと家族への支援体制づくり」をテーマに市民公開講座を開催した。参加者121名。

オ 北薩地域の心理専門職、対人援助職や本学大学院修了生を対象とした公開講座、修了後研修を実施することができた。

(2) 就職支援、進路指導の充実

コロナ禍後の新たな就職活動であるWebを活用した選考対策講座等を実施した。「ストレス対策講座(新社会人に向けて)」を全4年生向けに実施し、「コミュニケーション力アップ講座」を全

2 年生対象に実施した。

インターンシップについては、20 事業所 40 名（前年 41 名）の実績であったが次年度以降はより積極的に展開していく。

「大学コンソーシアム鹿児島地域連携・就業部会事業」において対面バスツアー（北薩・姶良コース）を実施し、県内各大学から 25 名の学生参加があった。

2 月末時点の就職内定率は昨年度の 84.9%から 92.3%に向上した。

教員採用における現役の採用者は 13 名で、既卒を含め 20 名が採用された。また、新卒者の臨時的任用教員希望者は 3 名全員が採用された。

4 「純大ブランド」の創造と地域貢献の推進

(1) オンラインの教育・研究活動の実践

各学科・研究科において、教育の質向上を目指すとともに、カリキュラムの見直しや特色ある授業の展開に取り組んだ。教員の論文発表数や学会参加も増加。

各学科の語学研修や海外研修は実施できなかった。

(2) 地域連携の推進

看護対象実践において地域で暮らす方々を対象とした実習を実施できた。保健師選択学生が「災害ボランティアセンター設置・運営訓練」に参加した。

市民公開講座を企画・運営できた。看護セミナーはオンラインで開催。小学校英語 BRUSH-UP 純心セミナー、スキットコンテスト、さわやか健康栄養教室は、コロナ禍が明け地域との交流も戻りつつある中で、対面で開催できた。童謡・歌唱・日本歌曲フェスティバルも多くの参加を得た。こども大学は 5 校 10 件、受講者 655 名と受け入れが拡大した。

指宿市・指宿ヘルスケア協議会との連携で「指宿オクラのブランド化」の研究が完了し、オクラの機能性表示食品の届け出が受理された。

教育・心理学科では地域と連携した課題解決型の新規科目を次年度から開講する準備を行った。

地域連携と情報活用を柱とする新学科の設置を目指し「大学・高専機能強化支援事業」の採択に向け 2 月に申請書を提出した。

5 教育環境の整備

(1) 校舎、教育設備の整備・活用

経年劣化等に伴う施設・設備の補修等は一部ずつ実施できた。一方、隈之城キャンパスの活用では固定的な利用に留まり、補修等は実現できなかった。

プロジェクター配備は計画の 3 教室で実施できた。心理臨床相談センターのモニター及び録画機器を次年度整備することとなった。

(2) 憩いのキャンパス環境創出

男女共学化に伴う施設の見直しを行いながら整備することができた。教室を含めた Wi-Fi 環境も完全ではないが維持できている。高速バスの土曜日運行が少なく授業や行事の実施に大きな弊害となっている。

(3) 安全安心なキャンパスの構築

キャンパスの警備体制の確立を計画しているが、今年度の見直しはできなかった。通学の利便性向上のためのスクールバスの運行は支障なく実施できた。

Ⅲ

短期大学の事業

令和5年度の短期大学の「卒業認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受け入れに関する方針」及び主な事業の取り組み状況は、以下のとおりである。

1 3つのポリシー

○卒業認定・学位授与の方針

本学における卒業認定・学位授与の方針を定めたものです。

次の要件を満たした者に対して、教授会の議を経て学長が卒業を認定し、学位規程の定めるところにより短期大学士の学位を授与します。

(要件)

卒業認定・学位授与の方針に掲げた学修成果を身に付けるために編成されたカリキュラム(教育課程)に則り、本学が定める期間在学して所定の科目を履修し、予め定めた成績評価基準に基づき単位を修得した者

○教育課程編成・実施の方針

卒業認定・学位授与の方針に掲げた学修成果を身に付けるための教育課程編成・実施の方針を定めたものです。

○入学者受入れの方針

卒業認定・学位授与の方針に掲げた学修成果を身に付けるために備えておいてほしい基礎的知識や能力を示したものです。

全学共通

区分1 知識・技術・理解

卒業認定・学位授与の方針

【豊かな人間性と共生の精神】

・豊かな人間性と国際人として必要な教養を身に付け、共生の社会を築いていくことができる。

教育課程編成・実施の方針

・建学の精神や教育理念を理解し、人間性と社会性を高める純心教育および初年次教育の科目を配置し、実施する。

・国際的・社会的課題の理解を深めるための科目や、自らの関わり方を考える機会を設けて、主体的に向き合う人材を育成する。

入学者受入れの方針

・豊かな人間性と高い専門的能力を身に付け、より良い社会を築くことを希望する人。

区分2 汎用的技能

卒業認定・学位授与の方針

【人生を切り開く力】

・社会的・職業的活動に必要な力を身に付け、社会や環境の変化に柔軟に対応して自らの人生を切り開くことができる。

教育課程編成・実施の方針

- ・キャリア教育科目を通して、自立した生活者としての基本的な技能を修得させる。
- ・最新の技術や方法・考え方に触れ、身近な課題に活用する科目を配置し、変化に適応して創造的な解決策を見つけ出す力を高める。

入学者受入れの方針

- ・現代社会において豊かな社会生活・職業生活を送るために、その基本的能力となる基礎的な知識・技能を身に付ける意欲のある人。

2 経営基盤の安定

令和3年度以降入学定員未充足状態が続いていることから、本学を取り巻く状況を総合的に判断し、令和6年度から入学定員を削減することで収容定員充足率の向上を図り、学納金や国庫補助金の増額を目指すこととした。さらに新入学定員に見合う教職員数の管理等により経営の安定を図ることとした。

(1) 学生確保の取組

- ① 令和6年度の入学者は143名、入学定員充足率は77.3%であった。生活学科入学者は94名、入学定員充足率は64.8%。英語科入学者は49名、入学定員充足率は123%。
- ② 入学者143名の90.9%（130名）は、年内に実施した総合型選抜、公募・指定校推薦選抜による入学者である。令和7年度入学者選抜では、年内に実施する入学者選抜による入学者の比率が年々高くなっていることを踏まえた対策が必要である。
- ③ 令和6年度にスタートした新生活学専攻の入学者は39名で充足率は70.9%であった。高校や受験生等に新生活学専攻の改編の内容（授業や資格取得等）が理解されていたか検証し、次年度の学生募集に活かしていく。
- ④ オープンキャンパスについては、学科・専攻及び事務局各課がその内容や広報等について検討した案（「アクションプラン」）を全学経営強化本部で論議し、具体策を決定するなどしてその充実に努めた。令和5年度は4回実施し、高校生の参加者総数301人で目標（330名）の91.2%であった。
- ⑤ 出前講座については、令和4年度より10校多い45校で49講座実施した。高校生に魅力ある内容となるよう創意工夫し、派遣する教員にも考慮した。

(2) 教職員の定数管理

新入学定員に見合う教職員数に向け、令和4年度からの2か年で、教員4名、事務職員6名削減した。令和7年度まで計画的に定数管理を推進する。

3 教育の質保証

社会の変化に対応した質の高い教育を保証し、本学の卒業生としての自覚と誇りを持ち郷土の発展に寄与する人材の育成を図った。

(1) 教育の質保証に向けた取組の推進

- ① 教育課程の適正化
 - ・ディプロマポリシーを見直し、総合人間科目の大幅なスリム化を実施した。

- ・教職課程を卒業要件科目にできるように学則の改正を実施した。
- ・遠隔授業を導入した科目の開設ができるよう学則の改正を実施した。

② ICT 教育の推進

- ・ICT を活用した教育推進のために、オンデマンド型授業の要件を整備した。
- ・数理・データサイエンス・AI 教育のリテラシーレベルを目指した「データサイエンスⅠ・Ⅱ」を総合人間科目に開講した。

③ 点検・評価活動の充実

外部評価委員に卒業生代表も加え、社大接続の観点からの評価を実施することとした。

④ TOEIC 成績

令和 5 年度英語科卒業生の TOEIC 平均点 488 点、最高点 780 点。入学時から卒業までの伸びは過去 10 年間で平均 169.1 点。全国の短大が 81 点、4 年制大学英語専攻学生 97 点から判断すると評価に値する。

(2) キャリア支援の一層の充実

① 学生への積極的支援と指導の徹底

学生の就職活動等への積極的な支援や指導を継続し、平成 28 年度から続く「進路決定率 100%」を達成した。学生は就職活動に意欲的に取り組み、客室乗務員の 4 名現役合格や京セラ、南国殖産などの県内の優良企業に複数の内定者が出るなどすばらしい実績を残した。

② 入社前の実務スキル習得の支援

例年金融機関への内定者を対象に「証券外務員資格試験第一種」対策講座を実施しているが、内定者 10 名のうち 8 名が試験に合格した。

③ 編入学希望者・公務員志望者対策の強化

編入学や公務員希望者に対しては 1 年生前期からの対策講座で個別指導を継続してきた。

編入学合格者は 15 名で、主な進学先は鹿児島純心大 7 名、鹿児島大学 3 名、武蔵野美大 1 名、京都芸大 1 名などであった。

また、公務員は、鹿児島県公立学校教員（中学校英語）、陸上自衛隊に合格している。鹿児島県庁や県内地方自治体については、鹿児島県の 2 次試験まで進んだ者が 2 名いたものの、最終合格までは至らなかった。

(3) 連携協定の締結

教育・研究活動等へのフィードバックや実践の場の獲得などを目的に以下の連携協定を締結した。

① 一般社団法人鹿児島市保育協会との包括連携協定

(令和 5 年 4 月 6 日)

② 学校法人聖マリア学園認定こども園聖母幼稚園との包括連携協定 (令和 5 年 4 月 6 日)

③ 鹿屋市立鹿屋女子高等学校との高大連携協定

(令和 5 年 9 月 27 日)

4 教育環境の整備

安心安全な学生生活が送られるよう教育環境を整え、学生の満足度を高めた。

(1) 経済的に厳しい家庭への支援

日本学生支援機構奨学金をはじめ市町村や鹿児島県保育士修学資金などの民間の育英団体の奨学制度の活用促進を奨めるとともに、民間の教育ローン利用の情報提供にも努めた。

(2) 障がいのある学生等への支援

合理的配慮申請のあった学生は 9 名。「障がいのある学生への支援委員会」での申請内容の協議を経て合理的配慮等を決定し、担任等との連携の下、適切に支援した。

(3) 学生相談の充実

令和 5 年度の相談件数は 82 件で年々増加傾向にある。相談内容の最多は心身に関する悩み、続いて性格・心理に関すること、対人関係という順になっている。対応については、保護者との連携だけではなく、医療機関との連携も行った。今後とも相談に対する早期の対応に心がける。

5 「純心ブランド」の創造と地方貢献の推進

本学の歴史と伝統を踏まえ、地域の課題や要望を汲み取り、地域振興や産業振興に貢献する取組を推進した。

(1) 江角学びの交流センター事業の実施

「純心市民講座」は 10 講座に 283 名、「純心こども講座」は 2 講座に 74 名の参加があった。新型コロナウイルス感染症の 5 類移行に伴い、コロナ以前の状態で実施することができた。

(2) 包括連携事業等の推進

① 錦江町とは例年実施している「水田プロジェクト」に基づく商品として第 9 弾になるスイーツを製作・販売した。

② 鹿児島市とは「第 43 回ランニング桜島」参加者に配布される T シャツとタオルのデザインに本学デザイン表現コースの学生の図案が採用され、参加者に好評を得た。また、12 月に開催された鹿児島市親子つどいでは、こども学専攻のこどもバンドが演奏を披露した。

③ 本場大島紬織物協同組合とは、大島紬の商品開発に挑戦し、「2023 かがしまの新特産品コンクール」に出品した作品が、鹿児島県特産品協会理事長賞を受賞した。

(3) 「燃ゆる感動 かがしま国体」への協力

① 令和 5 年 10 月開催された「かがしま国体」の期間中、鹿児島市内で開催された競技の選手や役員に提供された弁当のメニュー企画とその容器のデザインが食物栄養専攻とデザイン表現コースの学生がそれぞれ企画したものが採用され、大好評であった。

② 食物栄養専攻では弁当のメニュー企画に引き続き、国体参加者への「ふるまい料理」として、郷土菓子「ふくれ菓子」を製作・配布し、国体を盛り上げた。

(4) 「第 16 回かがしまアジア青少年芸術祭」でのボランティア活動
英語科の学生 20 名が司会やステージ発表補助などのボランティア活動を行った。

Ⅳ

中学・高等学校の事業

1 教育活動の充実

(1) 学園教育目標の推進

創立 90 周年記念の諸行事を通じて建学の精神を深く学び、「愛校心の涵養」と「隣人愛に基づく奉仕の実践」を概ね達成できた。

(2) 高大接続の充実

ア 上智大学と高大連携協定を 10 月に締結。それに伴い上智大学副学長による記念講演会、高校生海外スタディー・ツアー参加などの実施。

イ 姉妹校の大学・短大と純心教育に対する共感を深め、令和 6 年入試では姉妹校への入学者数は、大学 6 名→9 名。短大 5 名→11 名と増えた。

ウ 清泉女子大学との高大連携協定を 3 月に締結。今後主に探究活動においての学びの強化が期待される。

(3) 進路指導の深化・充実

ア 本校独自の教科・科目の学習指導計画「Junshin Learning Map (教科指導 ストーリー)」、「大学入試橋渡し問題」の更なる改善、並びに緻密な学力検討会の成果として、九州大学などの難関大学合格に繋がった。

イ 新学習指導要領の大学入試に向けて、情報収集し、適切な対応ができた。

ウ 推薦入試系指導の充実→指定校希望者に 1500 字のエントリーシートを課し、入試前後の志望理由の明確化に取り組んだ。

エ 朝補習を QST (黙学の時間) に変え、自走して学ぶ力を育むことを目指した。2,3 年生は概ねできていたが、1 年生はまだまだ教員の手が必要だった。

(4) ICT 教育の推進

ア これまでも Google Workspace for Education を導入し、生徒全員にアカウントを付与し、協働的な学びを推進してきた。Canva 等、他のツールも導入し、活用の幅を広げることができた。

イ 中学生はタブレットを一人一台使用、高校では令和 4 年度より、個人の端末を持ち込んで活用しているが、各教科で試行錯誤を重ねている段階である。

ウ 電子教材を活用し生徒の意欲・関心・思考力を高める授業の展開に努めつつ、アナログの良さも活かし、学力や探究力の向上を図った。

(5) 心を育てる生徒指導～「基本的生活習慣の確立」「日常生活がすべての基本」

ア 「学園生活の心得 (校則・規定) の見直し」を行った。毎年検討が必要である。

イ 「各学期の職員による登下校・挨拶指導」を年 30 日程度計画とおりに実施した。

ウ 「PTA 安全委員会との連携による体育祭・持久走大会での警備活動」については、行事が予定通り実施できたため、警備の事前計画を達成できた。

2 純心教育の推進

- (1) 月訓の理解を深めることは、具体的なサポートができずやや担任任せになった。
- (2) 月々の宗教行事の中で祈りへの呼びかけや愛の実践としての奉仕活動などを積極的に行うことができ、概ね目標は達成できた。
- (3) 労作教育の目的は達成され、実りを実感できる感想が多く見られた。

3 広報活動の充実

(1) 生徒募集の強化

ア 令和6年度の数値実績

昨年度に引き続き、厳しい結果となった。

	入学者数	志願者数	広報イベント参加数
中学	37	72	198
高校	79	205	300

イ 第1希望者での志願者増加を見込んだ広報活動

令和5年入試が推薦入試7人、第1希望者制度利用者23人の計30人、令和6年入試が推薦入試10人、第1希望者制度利用者24人の計34人と4人増加

ウ 純心中からの内部進学者増加のためのイベント作り

令和5年度入学の純心中3年生の在籍生徒は34人、令和6年度入学の純心中の生徒は24人と10人が外部進学となった。

→ 内部進学者確保のために早い段階から高校の授業への参加、本校主催の外部中学向けのイベントへの参加を促したりするなどの手立てを行った。実際参加した生徒は入学につながったが、本校以外の高校を決めていた生徒たちの心を動かすまでには至らなかった。

エ 計画的な中学校訪問・学習塾訪問

中学校訪問に関しては計画的に行い、純心に近い学校（紫原中・西紫原中）の志願者を増やすことができた。

オ 気軽に参加できる新たなイベント作り（クリスマス会など）

令和5年度初めて中学生対象にクリスマス会を行った。小学生以下対象のクリスマス会と比較すると参加者は少なかったが、確実に受験、入学につながった。

(2) 本校の魅力の広報・発信

ア ホームページ・SNSでのこまめな発信

各学年で担当者を決め、こまめな発信に努めた。SNSはInstagramフォロワー数1,799人と純心に興味関心を持っている方々が多くなってきている。

イ 生徒主体のInstagramアカウント作成

生徒会、部活動（ハンドボール部、放送部、ダンス部）がInstagramを実施している。それ以外の部活動にも拡げたい。

4 令和7年度からコース改編に伴う新コースの教育内容の策定

- (1) 時代の変化による学びのアップデートとして、令和7年度よりスタートする新コースについての検討を行い、教育方針・内容等を策定した。

ア 教育方針 → カトリック教育の特性を活かしつつ「グローバ

ルな視野で探究していく力」の育成

- ① 教科教育や探究活動を通してグローバルな視野の拡大
- ② グローバルマインドを持ち、鹿児島から世界で活躍する女性の育成を目指して、「学力×探究×英語」を強化することに決定。

イ 具体的内容 → 国内外研修プログラムの更なる充実、英検準1級取得者の増加。

- (2) 各コースと定員・教育内容＝S特進（定員80人）、G探究（定員120人）

ア S特進コースは、高い学力を身につけさせ、一般受験、総合型選抜入試（国公立大・難関私大）に対応できる学力をつけさせる。

→ 教科指導ストーリーや入試問題のための橋渡し問題を中心とした教科指導プログラム、放課後塾（仮称）や学習合宿、タブレットを使ったPDCAサイクルを意識した自己分析システム、土曜講座の自律学習システムにより、国公立大学7割合格を目指す。

イ G探究コースは、学校推薦型選抜入試（指定校推薦入試を含む）・総合型選抜入試での合格を目指す。

→ 2年次より、グローバル系とプロジェクト系に分かれ、鹿児島と世界をwell-beingに導く生徒の育成プログラムを検討。

5 教育環境の充実

- (1) 学校の危機管理・防災計画の見直しを行い、生徒・教職員への防災意識向上の徹底を図った。また、保護者アンケートによる要望などを参考の上、施設等の充実について検討し、必要な箇所の所要の改善を行った。
- (2) SNSの利用やインターネット犯罪に巻き込まれないようにその危険性を周知徹底し、適切に指導を行った。
- (3) 教職員の働き方改革を推進するために成績処理、学籍管理システムなどの校務システムを運用開始した。
- (4) 週に一度、定時退庁日（リフレッシュデー）を設け、積極的な有給休暇の取得を推進した。また、部活動の在り方について情報収集し見直しを行うとともに、業務の効率化、簡素化を図った。

V 認定こども園の事業

園児数状況

利用定員	R6(2024).3.1現在	備考
230名	199名	2024年4月利用定員180名へ変更

1 保育・教育の充実

① 教育内容の充実

- ・ モンテッソーリ宗教教育のカリキュラムを作成し年長組を中心に活動を実施できた。
- ・ 012歳児クラスの保育環境整備の見直しのため研修内容を共

有し、教職員の共通理解を図ることで保育環境を整えられた。

② 保育教諭の資質向上

- ・ 012歳の入門コースに1名が参加しクラス環境整備や園内研修で実践に繋がった。
- ・ ディプロマ取得のために1年目の履修を3月で終了し、2年目の実習期間に入る予定。
- ・ 毎月1回講師を招いての園内研修を7回実施。モンテッソーリ体育研修に2名が参加しカリキュラムの見直しが実施できた。
- ・ 純心聖母会主催の黙想会3名参加し純心幼児教育の再確認の助けとなった。

③ 環境の安全性を確保

- ・ 安全・安心なバス運行と事故防止のために安全装置（SOS）を2台のスクールバスに設置し非常時のための訓練も定期的に行った。
- ・ 全教職員が安心安全な保育に努めるために「人権擁護のためのセルフチェック」を年2回実施した。

④ 食育の推進

- ・ アレルギー体質の園児には管理栄養士が個別に対応した。また、誤飲など事故のないように調理過程にも工夫を加え全職員に周知し配慮した。

2 保護者との連携

- ・ 「保育のひとこま」を毎日発信し保護者への情報提供や関係性を大切にした。保護者向けのボランティア活動はモンテッソーリの教具を紹介し、教材準備や宗教教育への理解に繋がってきた。

3 地域との連携

① 幼保小連携

- ・ 小学校との交流を自園で実施することができ就学への期待を高めることが出来た。
- ・ 連携会議を増やして入学までの移行について、園児が安心して小学校生活を送れるよう配慮した。

② 未就園児クラス（つぼみ・わかば）

- ・ 入園前提のわかば組は、つぼみ組を経ての入会で確実に募集に繋げることができ、わかば組から15名の満3歳児の入園者を確保することが出来た。

③ 子育て支援センター（ぱぴいら）

- ・ 鹿児島純心大学と連携し、子育てママのためのカウンセリングを実施することができた。また、子育て中の家族（父親）を対象にした新たな企画を地域の方のボランティア団体の協力を得て実施することができ喜ばれた。

2. 中長期的な計画及び事業計画の推進達成状況

中長期的な計画は、平成 29 年 3 月に策定された本学園の中長期計画が相当する。各所属における令和 4 年度の事業計画の実施状況や課題等を中長期計画に照らし点検評価し、その結果の詳細は議案として令和 5 年 10 月 16 日の評議員会及び理事会に提案され承認されている。その概要を抜粋したものが下表のとおりである。なお、5 年度事業計画の実績は前 II 事業の概要として記述のとおりである。

この中長期計画の評価は PDCA サイクルに反映させ、関係所属においては、所属ごとに策定されている中長期計画及び事業計画の実施計画又は経営改善計画実施工程表に加除修正を行った。

学校法人鹿児島純心女子学園中長期計画の点検評価（令和 4 年度事業）

1 経営基盤の安定

学園の園児、生徒、学生の定員充足と財政基盤の健全化を達成するため、戦略的広報とともに、ガバナンスの強化を図り、学園が永続的に存続発展する土台づくりを行う。

法人	・常任理事会、経営改善戦略本部会議を定期開催しガバナンスの強化を図った。 ・人件費比率の適正化に向けては、教職員給与改定の凍結、手当の見直し等を行い、5 年度も引き続き採用の抑制、賞与削減を実施している。 （※後期財務計画目標値⇒4 年度実績） ※人件費比率 82.9%→80.9% A ※経常収支差額比率△24.5%→△23% A ※教育活動収支差額比率△28.1%→△27.4% A ※教育活動資金収支差額△83,496 千円→△205,181 千円 D ・寄附金税額控除の申請要件を満たすため啓発広報活動を強化し、4 年度に所定の寄附要件を得られ、5 年 8 月税額控除に係る証明書が発行された。 ・学園の決算状況について、各所属ごとに経営診断による財務 SD 研修を実施し、学園の一体感を醸成した。
大学	・学生の確保については、男女共学化により男子学生が 15 名入学(令和5年4月5日入学)したが、1 年次への入学者数は目標 170 名に対し、実績 140 名と目標を大幅に下回り、在籍者数も 596 名(収容定員充足率 83.2%)と目標値に届かなかった。【目標値 614 名、85.7%】 ・オープンキャンパスの受験生の参加者は前年度 184 名から 240 名に増え、出願者数も 25 名増えたものの、出願率は前年度 52.2%から 50.4%に減少した。なお、令和5年度第1～4回のオープンキャンパスにおいて、全教職員による広報の働きかけの工夫をしたところ、高校生等参加者が 312 名(過去5か年で最大)となっている。 ・令和5年4月からの男女共学化・校名変更に伴い、高校訪問やガイダンス、資料請求等での広報活動に努め、全学体制で学生数確保のための方策に取り組んだ。 ・自律的なガバナンス確保のため「大学ガバナンス・コード」の適合状況等の点検を行うとともに情報公開するなど、体制のチェックと強化を図った。

短期大学	・令和 4 年度も学生確保を最重点課題に据え、全学経営強化本部会議を年 6 回開催しオープンキャンパスや学校訪問等で得られた情報等をもとに入学確保の取組の点検と改善に努めてきた。しかし、令和 5 年度の入学人数は 131 名、収容定員充足率は 56.5% で、入学定員未充足状態を止めることができなかった。このことから、本学を取り巻く状況を総合的に判断し、令和 6 年度から現行 270 名の入学定員を 185 名に削減し、収容定員充足率の向上を図り学納金や国庫補助の増額を目指すとともに新しい入学定員に見合う教職員数の管理等により経営の安定を図る。 ・令和 3 年度から経済的理由により就学が困難と認められる入学者を対象に「のぞみの星奨学金(入学)」を創設したが、令和 4 年度はさらに遠隔地からの入学者を対象とする「のぞみの星奨学金(遠隔)」と一般選抜合格者を対象とする「のぞみの星奨学金(未来支援)」を設立し入学者の就学を支援した。 ・令和 4 年度から受験生の少ない大隅地区と北薩地区の高校 3 年生の担任を対象とした入試説明会を実施し、2 地区合わせて 9 校から 16 名の参加があった。
中・高等学校	・コロナ禍対策としてのWEB配信・個別相談、及びオープンスクール・キャンパス見学会などの広報活動を展開した結果、高校は入学目標 120 人に対して、84 人の入学となった。入学者が減少した原因として、次の2点があげられる。 ①本校中学から高校への内部進学の減少 ②公立入試合格発表後の入学人数の低下 以上の結果を踏まえ、純心中へのアプローチ、奨学生の基準の検討をしつつ、公立受験以前に本校入学を決めてもらう手立てを考えていきたい。 ・令和5年度に入り、夏のイベントでは参加者が 100 人と、昨年度と比較して増加しており、オープンキャンパス者数はコロナ禍以前の状態に戻りつつあるように感じる。また、実施後のアンケートでは本校第 1 志望者の比率が例年に比べると上昇している。今後、このイベント参加者を受験・入学へと結び付けたい。一方、純心中学校に対して内部進学に対するアプローチが急務である。
認定こども園	・令和 4 年から開始した満 3 歳児保育は 12 名の入園希望があったが、1 号認定利用定員 160 名に対して 127 名の在籍に留まっていた令和 5 年度 4 月のスタートとなった。5 月からは、子育て支援センターと未就園児クラスとの連携で 1 学期に 3 名、9 月に 3 名、10 月以降にも満 3 歳児の入園希望者 7 名の待機ある状況。今後も純心教育の情報発信に努めながら募集に繋げて行きたい。また、令和 6 年 4 月に向けては、現在 3 年保育の入園希望者 9 名を 20 名まで充足させることを目標にしている。

2 教育の質保証

初中教育から高等教育まで、社会の変化に対応した質の高い教育を保証し、学園の園児、生徒、学生が、本学の教育に満足し、誇りをもち、郷土の未来と国際社会に貢献する人材として社会に送り出す。

法人	・高等教育の無償化の機関認定の継続、制度の周知活用徹底を図り、法人本部と各所属が連携して実施した。 ・学園の方向と学生生徒保護者等のイメージが一致するよう学園ホームページをリニューアルするとともに、各種会議等を通じ、各所属の自己点検・評価、IR、教育活動・広報等への取り組みを促し、本学の教育の質の保証、満足度向上に努めた。
大学	・令和4年度に実施された公益財団法人日本高等教育評価機構の認証評価では、本学教育の質保証の取組については、「教育・研究水準等の向上を目的として、自己点検・評価を3年に1回実施の上 HP で公表し、学長の責任のもと、自己点検・評価を実施する体制となっている」と機構が定める評価基準に適合していると認定された。 ・関係機関と連携し、企業向けインターンシップの参加促進を図り、参加者は 20 企業等に 41 名(前年度 13 名)と増加した。学校インターンシップについても 122 名の学生が参加し、各小中学校等に受け入れていただいた。また、教職フィールドワークは、12 名が8校で実施した。 ・就職率は、学部生 99.2%(令和5年7月現在)【目標 100%】、大学院生 100%となり、卒業後も支援を継続した結果、概ね目標を達成した。 ・国家試験対策として、個別指導を含めた学生指導に努め、看護師 96.2%、保健師 97.1%、助産師 100%の合格率となり、3つの国家試験において 95%以上の目標を達成した。
短期大学	・令和 3 年度の認証評価において、本学の質保証の取組は高い評価を得られた。このことを基に令和 4 年度は学生の主体的な学びを育てるためにカリキュラムのスリム化を図るとともに、令和 5 年度からのデータサイエンス教育導入に向けた準備を行った。 ・令和 4 年度も厳しい採用状況にあったが、進路決定率 100%を達成した。特に過年度卒ではあるが CA に 4 人合格者が出たことは明るいニュースであった。公務員対策としては公務員対策講座を毎週土曜日に実施した。国や地方公共団体に 7 名が合格し、本県教員採用試験にも 4 年連続現役合格した。 ・編入学希望者へは、対策を計画的に実施し 16 名が合格した。(国公立大 3、鹿純大 9) ・令和 4 年度英語科卒業生の TOEIC の平均点は 506 点、最高点 915 点。入学から卒業までの伸びは、過去 10 年間平均 174 点で、全国の短大の平均 42 点や 4 年制大学英語科専攻学生の平均 77 点と比較すると本学英語科学生の努力は高く評価できる。
中・高等学校	・令和 4 年度までの「21 世紀型教育」という呼称を令和 5 年度からは「つながる・学び・プログラム」と改め、PBL(PROJECT BASED LEARNING)教育の実践を展開し、生徒の主体的学びの育成に努めた。更に、各学年単位で行う学力検討会や進路検討会で教科指導・進路指導の共通理解を深め、研修機能としての効果もめざました。その結果、本校初の東京大学(文科Ⅱ類)合格をはじめ、難関私大・国公立大学合格など、一定の成果をあげることができた。また令和 5 年度9月に上智大学と高大連携協定を締結し、今後更に、生徒に様々なプログラムを提供していく予定である。

認定こども園	・5 月には、より良い純心幼稚園の教育保育のために全職員で純心教育のビジョン・ミッションを再確認した。 ・モンテッソーリ教師養成コース中の保育教諭を中心に、毎週水曜日は提供の研修を行い、月 1 回の土曜日にはモンテッソーリ教育の 0、1、2 歳児、3、4、5 歳児向けの勉強会を提供と資料を通して、毎回 15 名の保育教諭が学びを継続している。 ・特別な支援を要する園児の受け入れに関しては、専門家の支援や指導をいただき教育支援の学びを深めている。
--------	--

3 教育環境の整備

安心安全で快適な学園生活が送られるように魅力ある学園環境を構築し、園児、生徒、学生や地域住民の満足度を高める。

法人	・5 年度から導入される大学の男女共学化に伴う施設設備の改修の他は、緊急性の高い施設設備の更新に限定し、経営改善計画に基づき支出の抑制に努めた。
大学	・学修時間確保の対応として、学修管理システム(LMS)Moodle の活用や同時双方向型授業 Teams 等の授業方法を定着し、教職協働によるオンライン授業の学修環境の整備を図った。 ・安全衛生環境の整備については、コロナ感染増加傾向の際、コロナ対策の注意喚起を適時に、具体的に行うとともに、学内各所に消毒液、飛沫防止用アクリル板を設置し、教室等の学内消毒を毎日継続することにより、クラスター化を防いだ。 ・令和5年4月からの男女共学化に伴う男子更衣室の整備、シャワー施設の更新、男女トイレの改修工事等を行うとともに、学生の利便性に配慮し、年数が経過した PC 教室等のパソコンの更新、LAN 更新工事を行い、教育環境の整備を図った。 ・また、学生の登下校や外部学習機会の参加等の利便性向上を図るため、後期から大学と JR 川内駅間のスクールバス運行を開始した。
短期大学	・施設・設備の維持管理については、27 号館のエレベーターも含め施設の経年劣化もあることから、教育活動に支障を生じさせないように計画的な維持管理に心がけた。 ・新型コロナウイルス感染防止については、危機管理委員会と保健室を中心に関係委員会と連携を図りながら取組を進めてきた。 ・職場環境の安全を図るため、全教職員で月 1 回の職場巡視を行い、巡視を通して職場環境の安全確保に向けての共通理解が図られた。
中・高等学校	・令和 3 年度にトイレ設備の大幅改造を行い、令和 4 年度以降は消防設備(消火器、消防ホースなど)の年次的な取替、校舎の老朽化による施設・設備の破損回復に努めた。また、樹木剪定、草払いなどを各年 2 回業者に依頼し、生徒にとって、居心地のいい環境になるよう努めている。

認定こども園	・園内・園外の整備は、安全管理とあわせて保護者会の協力をいただきながら定期的に行っている。建物の管理については、用途に合わせ清掃を行い備品の管理や廃棄を行った。また、園庭、畑、植え込みその他については、管理業者の作業と合わせ職員で管理を行っているが、十分な整備を行うことができない状況。 ・モンテッソーリ教具の劣化や傷みがあるものは、入れ替えを行い園児の教育環境を整えることで、保育教諭の意識に変化が見られてきた。 ・特に園庭の固定遊具、総合遊具は劣化と鉄の腐食が進んでいる状況であったため、4月から部分的な補修工事を進め園児の園外活動の幅が広がった。
--------	--

4 「純心ブランド」の創造と地域貢献の推進

教育機関それぞれが、独自の「純心ブランド」を創造して、教職協働で地域課題の解決に取り組み、地域に愛され、地域に必要とされる学園として評価される。

法人	・学園 IR 広報戦略委員会において、各所属における「純心ブランド(純心教育)」の現状を把握し、学生生徒数の定員確保、募集活動の分析、情報共有・適切な広報発信を行うとともに、経営改善計画実施計画の募集目標達成度、成果について検証し、5 年度実施計画に反映させた。
大学	・「小学校英語ブラッシュアップ純心セミナー」に延べ 173 名(前年度 157 名)、「中学校英語授業力講座」に 23 名(前年度 37 名)が受講し、また「英語スキットコンテスト」を3年ぶりに開催したところ、72 名の参加者があった。 ・産学官連携事業として、「地域食材(オクラ)の健康関連ブランド化」の研究協力を継続し、特に、「第5回ご当地タニタごはんコンテスト」においては、全国大会への出場とともに準グランプリを受賞した。 ・恒例の「地域連携推進懇話会」を開催し、大学の今後の教育活動等についての活発な意見等が出され、貴重な意見交換の場となった。 ・「さわやか健康栄養教室」を開催し、地域の方々延べ 107 名(前年度 45 名)が受講した。 ・看護学科の公開講座(看護研究セミナー)を2年ぶりに看護職者を対象にオンライン形式で実施し、参加者は離島を含め 94 名が受講し、好評を得た。 ・大学院心理臨床センターは、延べ 536 ケース(前年度 447 ケース)のカウンセリングに応じ、地域貢献ができた。 ・「第1回童謡・唱歌・日本歌曲フェスティバル」を開催し、県内各所から I 歳児から80代の方まで幅広い年齢層の 22 組約 100 名の参加者があり、歌唱を通じて地域との交流を図った。

短期大学	・「純心市民講座」は 18 講座に 182 名が受講し、「純心こども講座」は 4 講座に 129 名が参加した。コロナ禍ということもあり、受講者は募集定員の 50～80%程度であった。 ・包括連携協定の活動では、錦江町とは例年実施している「水田プロジェクト」に基づくコラボ商品を開発し、第 8 弾になるスイーツを販売した。鹿児島市とは「ランニング桜島」参加者のティーシャツやタオルのデザインに本学デザイン表現コースの学生の図案が採用され、参加者の好評を得た。 ・令和 5 年 10 月に本県で開催される国民体育大会において鹿児島市で実施される競技の選手や役員に提供される弁当とその容器の図案について食物栄養専攻とデザイン表現コースの学生が提案した作品が採用された。試作発表会では大会関係者に変大好評であった。 ・英語科は、鹿児島県国際交流財団のイベント等での通訳や企画・運営等を担当した。 ・令和 4 年 5 月に鹿児島女子高と高大連携協定を締結した。令和 5 年 3 月には鹿児島女子高 2 年生全員が「アカデミックインターンシップ」で来学し、本学の授業への参加等を通して交流を深めた。
中・高等学校	・令和 4 年度から、創立 90 周年記念事業の準備に着手し、PTA・同窓会と一体となって進めている。特に、令和 5 年度の諸行事(聖母行列・体育祭・純夏祭など)は「創立 90 周年記念体育祭」と名称に冠をつけている。これらの記念行事を通して、本学園の歴史について研究し、建学の精神を再確認するなど、愛校心を高める絶好の機会となっている。また、PTA による純心オリジナルグッズの販売をはじめ、PTA や同窓会による創立 90 周年記念事業への積極的支援や協力が純心の結束を大いに高めている。 ・令和 5 年度は全国総文祭や国体(出場・補助員)開会式の司会を本校放送部が担当し大きな注目を集めている。また、国体での新体操部の入賞、放送部生徒の NHK 杯コンクールや全国総文祭での準優勝などはテレビ・新聞などマスコミでも大いに取り上げられ、純心ブランドのブラッシュアップに大きく貢献している。
認定こども園	・共働きの保護者の必要に応じながら、一人ひとりの子どもの情緒的な成長に配慮することを大切に、特に就学前の相談については地域行政担当者と小学校との連携を図りながら保護者の相談に応じ行政の就学相談に繋げることができた。 ・純心幼稚園のモンテッソーリ教育のあり方や宗教教育を通して、子どもたちの心を育てることを、保護者や子どもたち、またホームページを通して地域への情報発信を強化するため、HP の構築の検討を始めている。 ・保護者対象のモンテッソーリ・ボランティア活動を立ち上げ、保護者を通して園の教育方針への理解を深める機会となった。2 回目の 9 月は 20 名の参加があり関心が高まっている。

5 総合評価 (A～D)

法人	大学	短期大学	中・高等学校	認定こども園
B	B	D	C	C

★ 評価基準

A: 目標どおり(以上に)達成 B: 概ね目標どおり達成 C: 事業内容に課題あり D: 未達成

Ⅲ 財務の概要

1 決算書

- ・ 令和 5 年度決算は、令和 6 年 5 月 24 日の理事会及び評議員会において承認された。
- ・ 有形固定資産は、崖法面工事を行った構築物が増え、減価償却のある建物等は約 3 億円減少した。
- ・ 特定資産は 2 号基本基金引当特定資産を 1 億円取崩した。
- ・ その他の固定資産は、株式売却等により約 1 億 4 千万円減少した。
- ・ LAN 環境の整備や教育に必要な実験実習器具及び図書を購入した。
- ・ 学生に必要な施設の改修及び設備更新を行った結果、資産が約 4 億 62 百万円の減少。負債は借入金 56 百万円の返済を含め 72 百万円減少した。
- ・ 令和 5 年度決算の正味財産は約 148 億円で、前年度より 3 億 88 百万円減少した。
- ・ 詳細については＜表 1＞の通りです。

ア 財産目録

財 産 目 録
令和 6 年 3 月 3 1 日現在

＜表 1＞

Ⅰ 資産総額	16,447,633,651 円
内 基本財産	10,916,622,650 円
運用財産	5,531,011,001 円
収益事業用財産	0 円
Ⅱ 負債総額	1,627,992,917 円
Ⅲ 正味財産	14,819,640,734 円

区 分	数 量	貸借対照表価額
資産額		
一 基本財産		10,916,622,650 円
1 土地（団地別）	281,779 ㎡	2,123,094,831 円
唐湊校地	46,962 ㎡	261,501,471 円
平川町校地	59,357 ㎡	439,780,393 円
東市来町校地	23,178 ㎡	2,647,706 円
天辰町校地	99,847 ㎡	848,338,822 円
隈之城校地	52,435 ㎡	570,826,439 円
2 建物	78,134 ㎡	7,349,185,657 円
校舎	61,002 ㎡	6,094,914,408 円
図書館	3,612 ㎡	304,376,680 円
体育館	4,655 ㎡	284,191,164 円
寄宿舍	6,973 ㎡	561,288,203 円
その他	1,892 ㎡	104,415,202 円
3 図書	397,417 冊	1,091,265,030 円
4 教具・校具・備品	3,073 点	222,660,258 円
5 その他		130,416,874 円
二 運用財産		5,531,011,001 円
1 現金・預金		1,522,498,221 円
2 積立金		3,865,000,000 円
3 その他		143,512,780 円
三 収益事業用財産		0 円
資 産 総 額		16,447,633,651 円
負債額		
一 固定負債		1,177,969,554 円
1 長期借入金		588,720,000 円
2 退職給与引当金		589,249,554 円
二 流動負債		450,023,363 円
1 短期借入金		55,540,000 円
2 前受金		255,265,800 円
3 未払金		27,863,281 円
4 預り金		111,354,282 円
5 仮受金		0 円
負 債 総 額		1,627,992,917 円
正味財産（資産総額－負債総額）		14,819,640,734 円

イ 貸借対照表

貸借対照表

令和 6年 3月31日

<表 2>

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(15,872,982,802)	(16,420,533,460)	(△ 547,550,658)
有形固定資産	< 10,916,622,650 >	< 11,221,673,699 >	< △ 305,051,049 >
土地	2,123,094,831	2,123,094,831	0
建物	7,349,185,657	7,676,954,105	△ 327,768,448
構築物	128,725,263	76,530,960	52,194,303
教育研究用機器備品	218,742,126	248,177,071	△ 29,434,945
管理用機器備品	3,918,132	4,497,297	△ 579,165
図書	1,091,265,030	1,085,163,578	6,101,452
車両	1,691,611	7,255,857	△ 5,564,246
特定資産	< 3,865,000,000 >	< 3,965,000,000 >	< △ 100,000,000 >
減価償却引当特定資産	2,600,000,000	2,600,000,000	0
退職給与引当特定資産	500,000,000	500,000,000	0
第2号基本金引当特定資産	565,000,000	665,000,000	△ 100,000,000
第3号基本金引当特定資産	200,000,000	200,000,000	0
その他の固定資産	< 1,091,360,152 >	< 1,233,859,761 >	< △ 142,499,609 >
電話加入権	757,276	757,276	0
有価証券	1,089,867,076	1,232,366,685	△ 142,499,609
出資金	600,000	600,000	0
預託金	135,800	135,800	0
流動資産	(574,650,849)	(489,107,182)	(85,543,667)
現金預金	432,631,145	370,680,752	61,950,393
未収入金	132,562,005	102,753,322	29,808,683
貯蔵品	2,299,302	2,625,034	△ 325,732
販売用品	6,160,881	6,640,434	△ 479,553
前払金	927,516	6,253,115	△ 5,325,599
仮払金	70,000	154,525	△ 84,525
資産の部合計	16,447,633,651	16,909,640,642	△ 462,006,991

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(1,177,969,554)	(1,250,439,877)	(△ 72,470,323)
長期借入金	588,720,000	644,260,000	△ 55,540,000
退職給与引当金	589,249,554	606,179,877	△ 16,930,323
流動負債	(450,023,363)	(452,026,618)	(△ 2,003,255)
短期借入金	55,540,000	55,540,000	0
未払金	27,863,281	24,459,386	3,403,895
前受金	255,265,800	256,341,100	△ 1,075,300
預り金	111,354,282	115,686,132	△ 4,331,850
負債の部合計	1,627,992,917	1,702,466,495	△ 74,473,578
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(19,507,555,611)	(19,519,643,165)	(△ 12,087,554)
第1号基本金	18,541,555,611	18,453,643,165	87,912,446
第2号基本金	565,000,000	665,000,000	△ 100,000,000
第3号基本金	200,000,000	200,000,000	0
第4号基本金	201,000,000	201,000,000	0
繰越収支差額	(△ 4,687,914,877)	(△ 4,312,469,018)	(△ 375,445,859)
翌年度繰越収支差額	△ 4,687,914,877	△ 4,312,469,018	△ 375,445,859
純資産の部合計	14,819,640,734	15,207,174,147	△ 387,533,413
負債及び純資産の部合計	16,447,633,651	16,909,640,642	△ 462,006,991

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金については徴収不能実債率により計上している。

退職給与引当金

短期大学以上の教職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額 645,381,855円を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との調整額を加算した額の 100%を計上している。

高等学校以下の教職員の退職金支給に備えるため、期末要支給額 426,051,562円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

有価証券の評価基準及び評価方法は総平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

購買部の販売用品は最終仕入原価法による原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出その他経過的な収入と支出については、純額で表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

学生寮に係る収支は、短大英語科1年生が全寮制であるため総額表示で行っている。

購買部に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

8,268,435,685 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

261,501,471 円

建物

2,711,356,735円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

644,260,000 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (令和 6年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	735,281,808	1,390,527,930	655,246,122
(うち満期保有目的の債券)	(294,000,000)	(297,000,200)	(3,000,200)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,248,585,268	982,542,244	-266,043,024
(うち満期保有目的の債券)	(600,000,000)	(546,600,000)	(-53,400,000)
合 計	1,983,867,076	2,373,070,174	389,203,098
(うち満期保有目的の債券)	(894,000,000)	(843,600,200)	(-50,399,800)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	1,983,867,076		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度 (令和 6年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	894,000,000	843,600,200	-50,399,800
株式	590,862,985	1,183,770,730	592,907,745
投資信託	499,004,091	345,699,244	-153,304,847
合 計	1,983,867,076	2,373,070,174	389,203,098
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	1,983,867,076		

(2) 通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外

ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類 リース料総額 未経過リース料期末残高

電解水生成装置 569,250円 206,250円

タッチパネル式自動券売機 4,349,400円 2,899,600円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(3) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
仕入	16,155,579	売上	17,952,783
人件費	7,347,620	販売手数料	4,045,017
光熱水費他経費	1,667,778	寄宿舎費	23,712,500
外国人宿舍	3,933,572	寄宿舎食費	22,748,880
		寄宿舎手数料	762,600
		預り保育	4,667,490
計	29,104,549	計	73,889,270
純額			44,784,721

ウ 資金収支計算書

資金収支計算書

<表 3>

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(1,296,508,000)	(1,296,492,190)	(15,810)
手数料収入	(20,630,000)	(19,727,390)	(902,610)
寄付金収入	(17,803,000)	(17,554,574)	(248,426)
特別寄付金収入	15,897,000	15,689,574	207,426
一般寄付金収入	1,906,000	1,865,000	41,000
補助金収入	(640,072,000)	(640,048,689)	(23,311)
国庫補助金収入	259,134,000	259,131,600	2,400
地方公共団体補助金収入	380,938,000	380,917,089	20,911
資産売却収入	(335,810,000)	(335,809,609)	(391)
付随事業・収益事業収入	(60,095,000)	(59,486,721)	(608,279)
受取利息・配当金収入	(69,278,000)	(69,352,067)	(△ 74,067)
雑収入	(134,823,000)	(134,508,080)	(314,920)
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(260,809,000)	(255,265,800)	(5,543,200)
その他の収入	(314,262,000)	(314,262,129)	(△ 129)
資金収入調整勘定	(△ 388,904,000)	(△ 388,903,105)	(△ 895)
前年度繰越支払資金	(370,680,000)	(370,680,752)	(△ 752)
収入の部合計	3,131,866,000	3,124,284,896	7,581,104

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(1,879,468,000)	(1,878,223,240)	(1,244,760)
教育研究経費支出	(482,905,000)	(433,358,441)	(49,546,559)
管理経費支出	(114,105,000)	(102,350,112)	(11,754,888)
借入金等利息支出	(3,643,000)	(3,640,610)	(2,390)
借入金等返済支出	(55,540,000)	(55,540,000)	(0)
施設関係支出	(70,927,000)	(70,926,974)	(26)
設備関係支出	(41,563,000)	(40,587,736)	(975,264)
資産運用支出	(0)	(0)	(0)
その他の支出	(141,094,000)	(141,092,742)	(1,258)
〔予備費〕	10,000,000		(10,000,000)
資金支出調整勘定	(△ 34,119,000)	(△ 34,066,104)	(△ 52,896)
翌年度繰越支払資金	366,740,000	(432,631,145)	(△ 65,891,145)
支出の部合計	(3,131,866,000)	3,124,284,896	7,581,104

エ 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

<表 4>

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月 31日 まで

(単位 円)

	科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	1,296,492,190
	手数料収入	19,727,390
	特別寄付金収入	14,198,514
	一般寄付金収入	1,865,000
	経常費等補助金収入	628,322,689
	付随事業収入	59,486,721
	雑収入	134,508,080
	教育活動資金収入計	2,154,600,584
	支出	
	人件費支出	1,878,223,240
	教育研究経費支出	433,358,441
	管理経費支出	102,350,112
	教育活動資金支出計	2,413,931,793
	差引	△ 259,331,209
	調整勘定等	△ 12,411,489
	教育活動資金収支差額	△ 271,742,698
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	1,491,060
	施設設備補助金収入	11,726,000
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	100,000,000
	施設整備等活動資金収入計	113,217,060
	支出	
	施設関係支出	70,926,974
	設備関係支出	40,587,736
	施設整備等活動資金支出計	111,514,710
	差引	1,702,350
	調整勘定等	△ 9,743,000
	施設整備等活動資金収支差額	△ 8,040,650
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 279,783,348
その他の活動による資金収支	収入	
	有価証券売却収入	335,328,000
	投資信託特別分配金収入	481,609
	預り金受入収入	111,354,282
	仮払金回収収入	154,525
	小計	447,318,416
	受取利息・配当金収入	69,352,067
	その他の活動資金収入計	516,670,483
	支出	
	借入金等返済支出	55,540,000
	預り金支払支出	115,686,132
	仮払金支払支出	70,000
	小計	171,296,132
	借入金等利息支出	3,640,610
	その他の活動資金支出計	174,936,742
	差引	341,733,741
	調整勘定等	0
	その他の活動資金収支差額	341,733,741
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		61,950,393
前年度繰越支払資金		370,680,752
翌年度繰越支払資金		432,631,145

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	255,265,800	255,265,800	—	—
前期末未収入金収入	102,753,322	100,770,322	1,983,000	—
期末未収入金	△ 132,562,005	△ 120,836,005	△ 11,726,000	—
前期末前受金	△ 256,341,100	△ 256,341,100	—	—
収入計	△ 30,883,983	△ 21,140,983	△ 9,743,000	—
前期末未払金支払支出	24,459,386	24,459,386	—	—
前払金支払支出	877,224	877,224	—	—
期末未払金	△ 27,863,281	△ 27,863,281	—	—
前期末前払金	△ 6,202,823	△ 6,202,823	—	—
支出計	△ 8,729,494	△ 8,729,494	—	—
収入計－支出計	△ 22,154,489	△ 12,411,489	△ 9,743,000	—

才 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

<表 5>

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		学生生徒等納付金	(1,296,508,000)	(1,296,492,190)	(15,810)	
		手数料	(20,630,000)	(19,727,390)	(902,610)	
		寄付金	(17,803,000)	(16,063,514)	(1,739,486)	
		経常費等補助金	(629,076,000)	(628,322,689)	(753,311)	
		国庫補助金	248,138,000	248,135,600	2,400	
		地方公共団体補助金	380,938,000	380,187,089	750,911	
		付随事業収入	(60,095,000)	(59,007,168)	(1,087,832)	
		雑収入	(100,781,000)	(100,466,542)	(314,458)	
		教育活動収入計	2,124,893,000	2,120,079,493	4,813,507	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		人件費	(1,828,672,000)	(1,827,251,379)	(1,420,621)	
		教育研究経費	(869,645,000)	(820,422,515)	(49,222,485)	
		管理経費	(139,904,000)	(128,146,176)	(11,757,824)	
		徴収不能額等	(0)	(0)	(0)	
教育活動支出計		2,838,221,000	2,775,820,070	62,400,930		
教育活動収支差額			△ 713,328,000	△ 655,740,577	△ 57,587,423	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	(69,278,000)	(69,352,067)	(△ 74,067)	
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)	
		教育活動外収入計	69,278,000	69,352,067	△ 74,067	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	(3,643,000)	(3,640,610)	(2,390)	
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)	
		教育活動外支出計	3,643,000	3,640,610	2,390	
教育活動外収支差額			65,635,000	65,711,457	△ 76,457	
経常収支差額			△ 647,693,000	△ 590,029,120	△ 57,663,880	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	(193,310,000)	(193,310,000)	(0)	
		その他の特別収入	(13,910,000)	(14,978,005)	(△ 1,068,005)	
		特別収入計	207,220,000	208,288,005	△ 1,068,005	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	(5,794,000)	(5,792,298)	(1,702)	
		その他の特別支出	(0)	(0)	(0)	
		特別支出計	5,794,000	5,792,298	1,702	
	特別収支差額			201,426,000	202,495,707	△ 1,069,707
	〔予備費〕			10,000,000		10,000,000
基本金組入前当年度収支差額			△ 456,267,000	△ 387,533,413	△ 68,733,587	
基本金組入額合計			△ 110,169,000	△ 87,912,446	△ 22,256,554	
当年度収支差額			△ 566,436,000	△ 475,445,859	△ 90,990,141	
前年度繰越収支差額			△ 4,312,469,000	△ 4,312,469,018	18	
基本金取崩額			100,000,000	100,000,000	0	
翌年度繰越収支差額			△ 4,778,905,000	△ 4,687,914,877	△ 90,990,123	
(参考)						
事業活動収入計			2,401,391,000	2,397,719,565	3,671,435	
事業活動支出計			2,857,658,000	2,785,252,978	72,405,022	

2 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	17,382,640,080	17,367,410,187	17,057,610,700	16,420,533,460	15,872,982,802
流動資産	1,550,667,246	723,115,716	456,115,888	489,107,182	574,650,849
資産の部合計	18,933,307,326	18,090,525,903	17,513,726,588	16,909,640,642	16,447,633,651
固定負債	1,476,261,978	1,390,798,049	1,330,336,161	1,250,439,877	1,177,969,554
流動負債	499,964,503	444,775,934	467,078,819	452,026,618	450,023,363
負債の部合計	1,976,226,481	1,835,573,983	1,797,414,980	1,702,466,495	1,627,992,917
基本金	19,188,497,025	19,297,504,926	19,448,814,064	19,519,643,165	19,507,555,611
繰越収支差額	△ 2,231,416,180	△ 3,042,553,006	△ 3,732,502,456	△ 4,312,469,018	△ 4,687,914,877
純資産の部合計	16,957,080,845	16,254,951,920	15,716,311,608	15,207,174,147	14,819,640,734
負債及び純資産の部合計	18,933,307,326	18,090,525,903	17,513,726,588	16,909,640,642	16,447,633,651

イ) 財務比率の経年比較

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
運用資産余裕比率(年)	1.9	1.8	1.8	1.7	1.7
流動比率	310.2%	162.6%	97.7%	108.2%	127.7%
総負債比率	10.4%	10.1%	10.3%	10.1%	9.9%
前受金保有率	487.2%	246.5%	115.5%	144.6%	169.5%
基本金比率	95.5%	95.8%	96.3%	96.5%	96.5%
積立率	78.8%	69.5%	63.8%	59.2%	58.0%

(2) 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	1,630,577,974	1,480,318,730	1,380,775,260	1,369,043,680	1,296,492,190
手数料収入	24,851,480	21,452,632	22,151,734	19,631,098	19,727,390
寄付金収入	15,869,869	13,858,168	15,311,911	16,839,191	17,554,574
補助金収入	593,674,404	670,206,898	646,965,500	640,072,768	640,048,689
資産売却収入	6,020,004	8,290,954	2,066,596	292,944,827	335,809,609
付随事業・収益事業収入	112,290,932	100,122,915	80,331,979	63,930,062	59,486,721
受取利息・配当金収入	68,989,024	46,799,065	66,675,659	81,209,125	69,352,067
雑収入	166,536,910	180,286,988	94,739,387	95,788,031	134,508,080
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	275,572,900	207,851,700	258,939,300	256,341,100	255,265,800
その他の収入	1,367,402,153	318,735,360	419,675,294	252,370,976	314,262,129
資金収入調整勘定	△ 616,387,651	△ 474,144,443	△ 344,533,774	△ 361,692,622	△ 388,903,105
前年度繰越支払資金	692,314,143	1,342,604,157	512,286,565	299,130,778	370,680,752
収入の部合計	4,337,712,142	3,916,383,124	3,155,385,411	3,025,609,014	3,124,284,896

支出の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	2,036,776,196	2,026,293,644	1,894,866,442	1,872,951,402	1,878,223,240
教育研究経費支出	479,517,458	463,476,024	429,623,194	435,952,144	433,358,441
管理経費支出	116,055,912	95,371,392	106,152,538	101,765,207	102,350,112
借入金等利息支出	5,326,312	4,824,055	4,320,695	3,950,470	3,640,610
借入金等返済支出	85,660,000	85,540,000	85,540,000	65,540,000	55,540,000
施設関係支出	1,963,440	48,585,942	138,809,000	926,017	70,926,974
設備関係支出	56,555,067	71,281,352	58,673,494	59,705,126	40,587,736
資産運用支出	100,000,000	500,000,000	0	0	0
その他の支出	147,157,562	140,859,106	161,745,616	144,196,468	141,092,742
資金支出調整勘定	△ 33,903,962	△ 32,134,956	△ 23,476,346	△ 30,058,572	△ 34,066,104
翌年度繰越支払資金	1,342,604,157	512,286,565	299,130,778	370,680,752	432,631,145
支出の部合計	4,337,712,142	3,916,383,124	3,155,385,411	3,025,609,014	3,124,284,896

前年度と比較して特筆すべき主な増減

収入の部

① 学生生徒納付金収入	約 12 億 9649 万円 (約-7200 万円)	・ 入学者減少による授業料等の減収
② 補助金収入	約 6 億 4004 万円 (ほぼ同額)	・ 保育園施設型給付金のみ増額。 大学・短大の経常費補助金は-5%減
③ 資産売却収入	約 3 億 3580 万円 (約+4300 万円)	
④ 雑収入	約 1 億 3450 万円 (約+3872 万円)	・ 施設の外部への貸出、退職金社団からの交付金の増

支出の部

① 人件費支出	約 18 億 7822 万円 (約+530 万円)	・ 教職員人件費減少。人件費の抑制
② 教育研究経費支出	約 4 億 3335 万円 (約-260 万円)	・ 光熱水費と旅費交通費、手数料料金の増
③ 管理経費支出	約 1 億 235 万円 (約+60 万円)	・ ほぼ同額
④ 施設設備関係支出	約 1 億 1151 万円 (約+5088 万円)	・ 法面工事・トイレ改修 ・ LAN 更新整備

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	2,527,915,029	2,453,285,621	2,199,649,151	2,201,324,230	2,154,600,584
	教育活動資金支出計	2,632,349,566	2,585,141,060	2,430,642,174	2,410,668,753	2,413,931,793
	差引	△ 104,434,537	△ 131,855,439	△ 230,993,023	△ 209,344,523	△ 259,331,209
	調整勘定等	△ 240,281,705	△ 67,002,731	127,497,900	4,162,830	△ 12,411,489
	教育活動資金収支差額	△ 344,716,242	△ 198,858,170	△ 103,495,123	△ 205,181,693	△ 271,742,698
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	1,140,886,540	13,010,710	140,766,780	3,980,600	13,217,060
	施設整備等活動資金支出計	58,518,507	119,867,294	197,482,494	60,631,143	111,514,710
	差引	1,082,368,033	△ 106,856,584	△ 56,715,714	△ 56,650,543	△ 98,297,650
	調整勘定等	29,429,000	5,522,000	△ 31,677,000	34,226,000	△ 9,743,000
	施設整備等活動資金収支差額	1,111,797,033	△ 101,334,584	△ 88,392,714	△ 22,424,543	△ 108,040,650
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)		767,080,791	△ 300,192,754	△ 191,887,837	△ 227,606,236	△ 379,783,348
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	191,036,527	176,278,628	189,705,846	489,842,854	516,670,483
	その他の活動資金支出計	307,827,304	706,403,466	210,973,796	190,686,644	174,936,742
	差引	△ 116,790,777	△ 530,124,838	△ 21,267,950	299,156,210	341,733,741
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	△ 116,790,777	△ 530,124,838	△ 21,267,950	299,156,210	341,733,741
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)		650,290,014	△ 830,317,592	△ 213,155,787	71,549,974	△ 38,049,607
前年度繰越支払資金		692,314,143	1,342,604,157	512,286,565	299,130,778	370,680,752
翌年度繰越支払資金		1,342,604,157	512,286,565	299,130,778	370,680,752	332,631,145

ウ) 財務比率の経年比較

・教育活動資金収支差額比率

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動資金収支差額比率	-13.6%	-8.1%	-4.7%	-9.3%	-12.6%

(3) 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

	科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,630,577,974	1,480,318,730	1,380,775,260	1,369,043,680	1,296,492,190
	手数料	24,851,480	21,452,632	22,151,734	19,631,098	19,727,390
	寄付金	10,037,329	10,479,458	10,894,291	14,841,591	16,063,514
	経常費等補助金	583,620,404	660,624,898	610,756,500	638,089,768	628,322,689
	付随事業収入	112,694,576	99,687,709	80,331,979	63,734,675	59,007,168
	雑収入	144,286,220	113,209,533	82,318,101	79,755,044	100,466,542
	教育活動収入計	2,506,067,983	2,385,772,960	2,187,227,865	2,185,095,856	2,120,079,493
	事業活動支出の部					
	人件費	2,017,738,374	1,959,292,260	1,887,523,268	1,832,562,131	1,827,251,379
	教育研究経費	867,240,326	836,249,879	814,015,752	827,227,662	820,422,515
	管理経費	138,658,907	117,795,832	127,684,218	123,772,646	128,146,176
	徴収不能額等	779,050	0	0	0	0
	教育活動支出計	3,024,416,657	2,913,337,971	2,829,223,238	2,783,562,439	2,775,820,070
	教育活動収支差額	△ 518,348,674	△ 527,565,011	△ 641,995,373	△ 598,466,583	△ 655,740,577
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	68,989,024	46,799,065	66,675,659	81,209,125	69,352,067
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	68,989,024	46,799,065	66,675,659	81,209,125	69,352,067
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	5,326,312	4,824,055	4,320,695	3,950,470	3,640,610
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	5,326,312	4,824,055	4,320,695	3,950,470	3,640,610
	教育活動外収支差額	63,662,712	41,975,010	62,354,964	77,258,655	65,711,457
	経常収支差額	△ 454,685,962	△ 485,590,001	△ 579,640,409	△ 521,207,928	△ 590,029,120
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却収入	0	0	140,160	0	0
	資産売却差額	0	50,000	0	8,879,076	193,310,000
	その他の特別収入	17,405,307	15,884,062	43,861,435	8,446,859	14,978,005
	特別収入計	17,405,307	15,934,062	44,001,595	17,325,935	208,288,005
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	228,300,225	232,472,986	3,001,498	5,255,468	5,792,298
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	228,300,225	232,472,986	3,001,498	5,255,468	5,792,298
	特別収支差額	△ 210,894,918	△ 216,538,924	41,000,097	12,070,467	202,495,707
	基本金組入前当年度収支差額	△ 665,580,880	△ 702,128,925	△ 538,640,312	△ 509,137,461	△ 387,533,413
	基本金組入額合計	△ 53,501,698	△ 124,809,766	△ 151,309,138	△ 70,829,101	△ 87,912,446
	当年度収支差額	△ 719,082,578	△ 826,938,691	△ 689,949,450	△ 579,966,562	△ 475,445,859
	前年度繰越収支差額	△ 1,923,885,053	△ 2,231,416,180	△ 3,042,553,006	△ 3,732,502,456	△ 4,312,469,018
	基本金取崩額	411,551,451	15,801,865	0	0	100,000,000
	翌年度繰越収支差額	△ 2,231,416,180	△ 3,042,553,006	△ 3,732,502,456	△ 4,312,469,018	△ 4,687,914,877
	(参考)					
	事業活動収入計	2,592,462,314	2,448,506,087	2,297,905,119	2,283,630,916	2,397,719,565
	事業活動支出計	3,258,043,194	3,150,635,012	2,836,545,431	2,792,768,377	2,785,252,978

- ・ 「事業活動収入」は株式売却等が影響して前年度より 1 億 1408 万円増額の 23 億 9771 万円となった。
- ・ 「事業活動支出」は 27 億 8525 万円。人件費の抑制等を実施した結果、前年度より 751 万円減少した。しかし今年度も収入で支出を賄えない状況が続いている。個別に見ると「教育活動収支差額」が-6 億 5574 万円である。要因としては、学生数の減少による納入金及びそれに伴う収入の減少が、健全経営の条件を大幅に満たしていない。教育活動外収支を加減した「経常収支差額」でも-5 億 9002 万円となり、赤字経営から抜け出せない状態である。
- ・ 株式売却で収益が出た「特別収支」唯一黒字である。
- ・ 基本金の組入前収支差額は - 3 億 8753 万である。基本金は 8791 万円の組入を行った。
- ・ 翌年度繰越収支差額は-46 億 8791 万円となる。

イ) 財務比率の経年比較

比率名	算出方法	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	78.4	80.5	83.7	80.9	83.5
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	123.7	132.4	136.7	133.9	140.9
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.7	34.4	36.1	36.5	37.5
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.4	4.8	5.7	5.5	5.9
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 25.7	△ 28.7	△ 23.4	△ 22.3	△ 16.2
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	128.3	135.6	132.1	126.2	120.6
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	63.3	60.9	61.3	60.4	59.2
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.7	0.7	0.8	0.9	0.8
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.4	0.4	0.5	0.7	0.7
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	22.9	27.4	28.2	28.0	26.7
経常補助金比率	$\frac{\text{経常費等補助金}}{\text{経常収入}}$	22.7	27.2	27.1	28.2	28.7
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	2.1	5.1	6.6	3.1	3.7
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	13.5	13.6	14.3	14.8	14.8
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△ 17.7	△ 20.0	△ 25.7	△ 23.0	△ 26.9
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△ 20.7	△ 22.1	△ 29.4	△ 27.4	△ 30.9

学校法人会計基準改正前の年度については計算書類の数値を基準改正後の計算書類の様式に組み替えて表示

「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

※1 分母を経常収入（または経常支出）へ変更

3 その他

(1)借入金の状況

借入先	期末残高	利率	返済期限
日本私学振興共済事業団	183,260,000	0.50%	令和16年 9月15日
日本私学振興共済事業団	244,420,000	0.50%	令和17年 3月15日
日本私学振興共済事業団	216,580,000	0.60%	令和18年 9月15日
	644,260,000		

(2)寄附金の状況

後援会	5,450,000
その他	13,865,519
総計	19,315,519

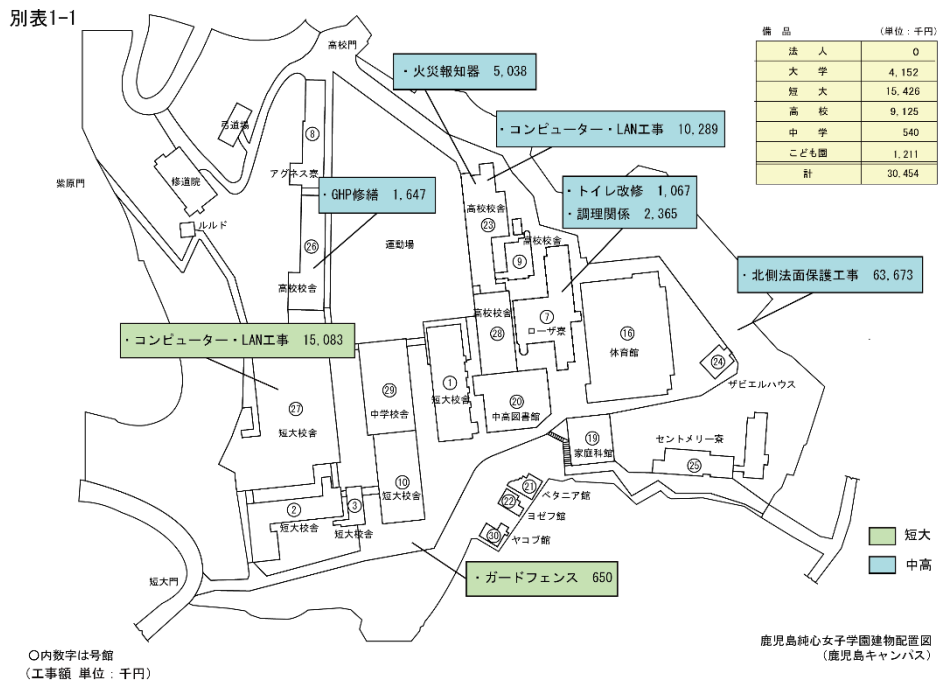
4 施設設備関係

令和5年度の工事、整備等は、下記[付表]に掲載通り。

- ・施設関係 70,927 万円 … 鹿児島キャンパス法面改修。大学のトイレ改修
- ・設備関係 2,980 万円 … 鹿児島キャンパス LAN 更新整備
- ・図書 1,078 万円 … 書籍等を購入し、蔵書の充実を図る。

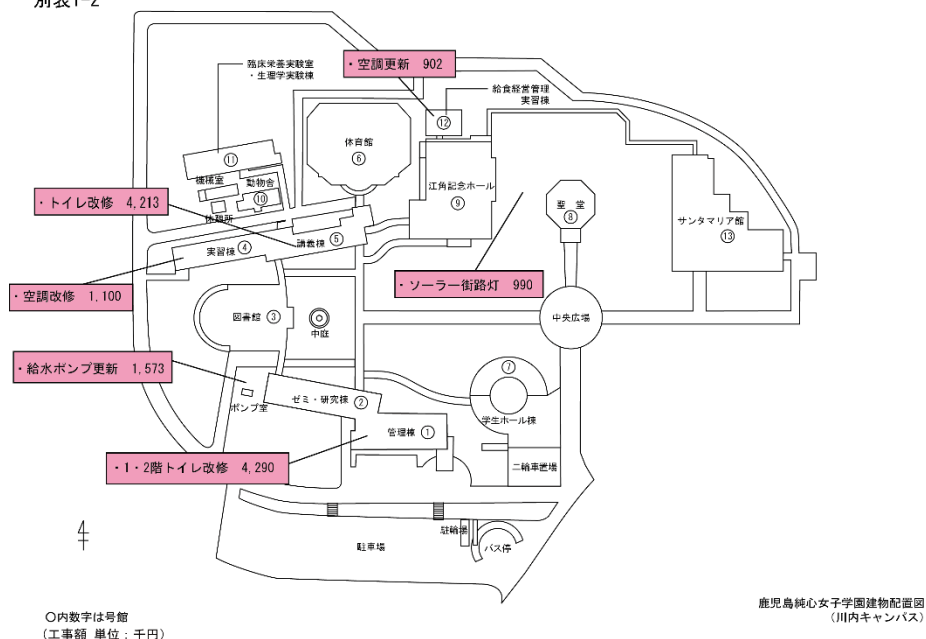
○ 令和5年度工事（鹿児島キャンパス）

(単位：千円)



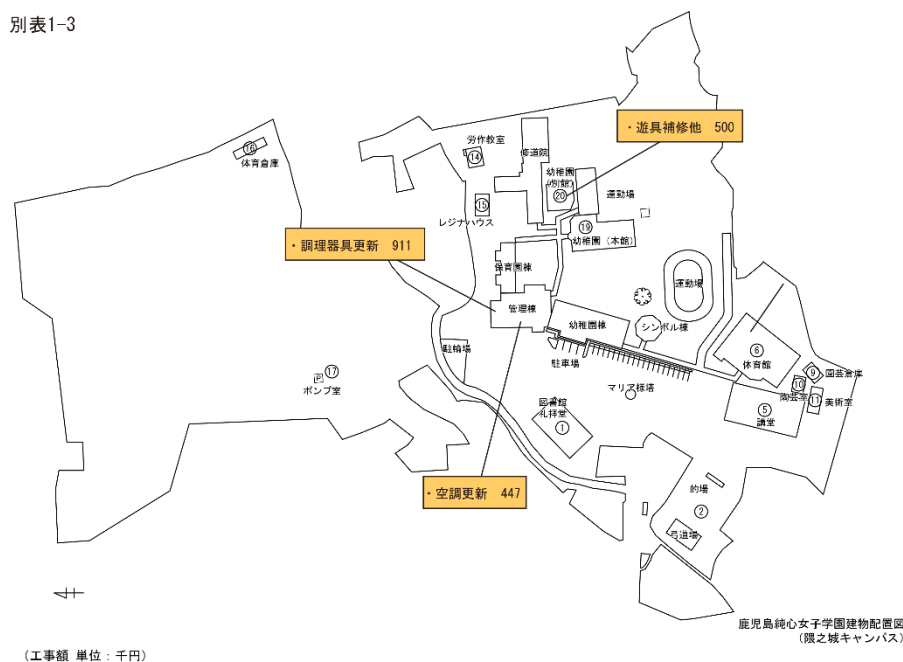
○ 令和5年度工事（川内キャンパス）

別表1-2



○ 令和5年度工事（隈之城キャンパス）

別表1-3



○ 令和5年度教育研究用機器備品

大 学		短 大		高校・中学		認定こども園	
① コンピュータ	26,149,331	① コンピュータ	3,901,248	① 視聴覚機器	1,376,650	① 調理器具	1,892,000
② 空調設備機器	1,764,140	② 机	1,001,880	② 整理保管庫	1,258,180	② 机	528,000
② 実験実習器具	929,500	③ 椅子	760,320	③ コンピュータ	1,141,250	③ 印字印刷	456,170
その他	2,985,300	その他	1,054,960	その他	1,348,590	その他	310,200
計	31,828,271	計	6,718,408	計	5,124,670	計	3,186,370

取得の多い順 (3位まで表示)

5 監事監査報告書

監 査 報 告 書

令和 6 年 5 月 24 日

学校法人 鹿児島純心女子学園

理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 鹿児島純心女子学園

監事 岩 易 秀 彦

監事 糸 川 周 郎

私たち監事は、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人鹿児島純心女子学園寄附行為第 14 条の規定に基づき、学校法人鹿児島純心女子学園の令和 5 年度（令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに附属明細表）を含め、学校法人の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事及び内部監査室との意思疎通を図り情報収集に努めるとともに、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施いたしました。

監査の結果、上記の計算書類は学校法人会計基準に準拠し会計帳簿の記載と合致しており、学校法人鹿児島純心女子学園の令和 6 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。

また、学校法人の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行に関する不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

IV 今後の経営課題と対応方針

少子化の急激な進行と国の制度変更に伴う進学志向の変化、18 歳人口の県外流出等、県内私学の経営環境は極めて厳しい状況が続いており、加えて令和 2 年 3 月から続いている新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響は、学校教育・研究活動に大きな転換を求めている。

緊迫した世界情勢、先行き不透明で見通せない日本経済の状況の中、私立学校に向けられる社会の要請は、補助金等の配分基準の見直し厳格化が求められるなど、学園の財政基盤に深刻な影響をもたらしている。

ここまでの収支悪化を続けている大きな要因は、在籍者数の減少による学納金や補助金収入の低下とその収入変動に対して人件費等の支出抑制、とりわけ人件費比率の適正化が図られていないことにある。経営の健全化を図るために様々な取り組みを行っており、支出面の抑制に関しては一定の成果が表れているが、学納金等の収入減との開きが大きく収入に見合う削減は図られていない。

今後、学園が社会の信頼を得て、一層発展していくためには、私立学校法改正等の社会の要請に応え得る内部統制システム整備の基本方針を定め、具体的な体制整備を行いガバナンス改革に取り組む。また、「学園経営改善計画」のより実効ある取組みを推進し財政基盤の強化に努めるとともに、社会環境の変化、学園に対する地域のニーズ及び高等教育の特定成長分野への転換等国の政策も踏まえながら、学園のあるべき姿、実効ある学部等再編整備を検討し実施する。